

大いなる融合： AI電力需要によるデジタル・発電・電力網インフラ の垂直統合

主なポイント

- 垂直統合は、AI主導の電力需要に対する最も有力な戦略的対応となっています。電力会社、ハイパースケーラー（大規模クラウド事業者）、そしてプライベート・キャピタルの各社が、これまで技術・発電・インフラの間に存在していた従来の境界線を取り払いつつあります。
- データセンター事業者が電力分野へ深く関与するようになるにつれ、PPA（電力購入契約）モデルも進化しています。従来型の電力購入契約は、依然としてクリーン・エネルギー戦略の重要な要素ではありますが、最も野心的なAIインフラ構築を単独で支えるには、もはや十分ではなくなっています。



ドン・ディミトリエビッチ

シニア・マネージング・ディレクター、
ポートフォリオ・マネジャー、
エネルギー・インフラ・クレジット部門、
Nuveen



マルコム・ビーン

アソシエイト、
インフラ・クレジット部門、
Nuveen

データセンターが牽引する新たな垂直統合の時代
1,2,3,4,5,6

AI主導のデータセンター需要は、テクノロジー、発電、インフラ投資の境界線を再定義しつつあり、この変化に対する戦略的な対応として垂直統合が浮上しています。かつては顧客、サプライヤー、資金提供者がそれぞれ独立した領域で活動していた企業各社が、今では「所有」という形でその境界を取り払っています。データセンターは2030年までの米国における新規電力需要増加の46%を占めると予測されており、米国内のデータセンター向けの設備容量は2023年の31GWから2026年には約56.5GWへとほぼ倍増する見込みです。こうしたコンピューティングへの需要の拡大意欲と電力網が抱える現実的な制約との間には大きなギャップが生じています。このギャップが、電力会社とテクノロジー企業の関係性そのものの根本的な再構築を迫っています。

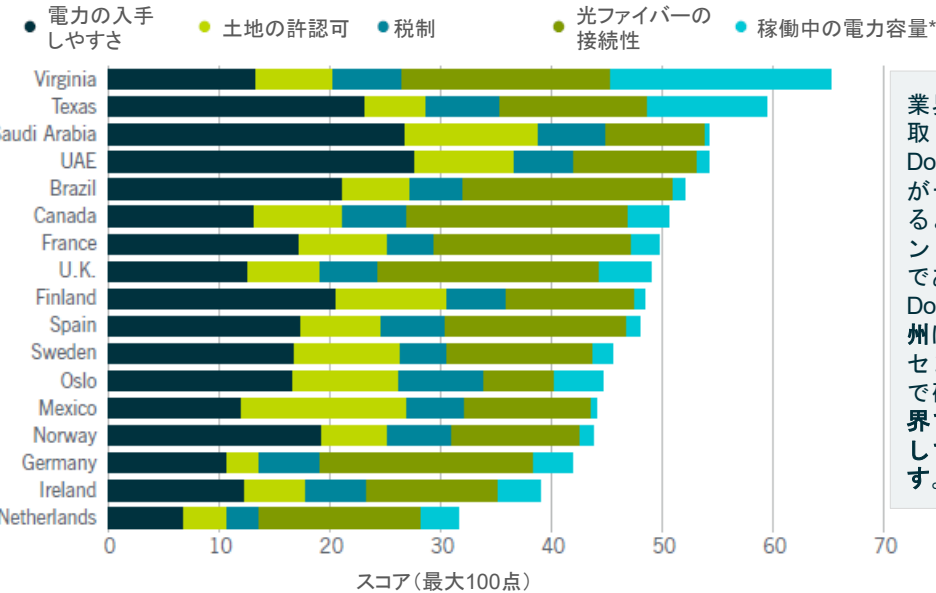
NextEra、Google、そしてAIを支える電力を巡る争い

米電力会社のNextEra社は、同業のDominion社の買収・統合を発表しました。これは、ハイパースケーラー（大規模クラウド事業者）の電力需要に対応するための、電力会社同士の垂直統合を象徴する事例です。この合併案が実現すると、企業価値4,200億ドル規模の会社が誕生することとなります。この会社は、顧客サービスと発電の両方を兼ね備えており、フロリダ州、バージニア州、そしてカロライナ地域（ノースカロライナ州とサウスカロライナ州）に1,000万件を超える顧客を持ちます。また、天然ガス、原子力、風力、太陽光による発電能力は合計110GWに達します。なお、Dominionは、世界のインターネット・トラフィックの約3分の2を処理する米国AIインフラの中心地、北バージニアの「データセンター・アレー」に電力を供給する主要事業者です。

合併後の会社は、パイプライン（計画中の供給契約）として、130GW分の「大規模需要案件」を抱えることとなります。NextEraのジョン・ケッチャムCEOは、この合併について次のように述べています。「電力需要は、過去数十年で最も速いペースで拡大しています。これからは、規模がこれまで以上に重要になりまるでしょう。」同氏は、この合併を、そうした歴史的な局面に対応するための取り組みだと位置づけています。

一方、GoogleによるIntersect Powerの47.5億ドルでの買収は、垂直統合が逆方向にも進んでいることを示しています。これは、ハイパースケーラー側が発電事業へ進出するという、下流方向から上流への動きを表すものです。2026年3月に完了したこの買収は、ある分析によれば、PPA（電力購入契約）時代の終焉を示す出来事とされています。従来のように30年間のPPAを締結し、対等な立場で再生可能エネルギーの取引契約を確保するのではなく、Googleは10.8GW規模の開発パイプラインを直接支配下に置くため、Intersectの開発プラットフォームそのものを自社に取り込みました。これにより、供給が制約されている部品への確実なアクセスが可能になるとともに、電力とデータセンターを一体化させた設計を進めることができます。ここでの戦略的な目標は、もはや「エネルギーコストの最安化」ではなく、「最速な電力供給源へのアクセス」です。実際、Googleが手がける最初の「エナジーパーク」フェーズ1では、500MW規模のビハインド・ザ・メーター（電力網を介さない自家発電）型太陽光発電と、2GWh規模の蓄電池を活用したもので、その結果、着工から稼働までわずか18か月という短期間でこれを実現しています。これは、PJM（電力系統運営機関）の系統連系待ち行列で5年待たなければならない状況を完全に回避した形といえます。

図表1：データセンター候補地に最適な場所～Bloomberg NEFのスコアによるランキング⁷



出所：Bloomberg NEFによるレポート（2026年1月30日）、「Data Center Development: Regional Drivers and Hurdles」。

* データセンター候補地の選定においては、「計画中(Planned)」の電力容量が多いというだけでは十分ではありません。計画が実現しないリスクがあるため、「実際に稼働している電力容量」こそが重要な指標の一つとなります。

※上記の場所の表記については原文の英語表記を使用。

当資料は当社の見解をまとめた論説であり、特定の資産運用方法や商品について推奨または助言するものではありません。
文書末の「重要なお知らせ」を必ずご確認ください。

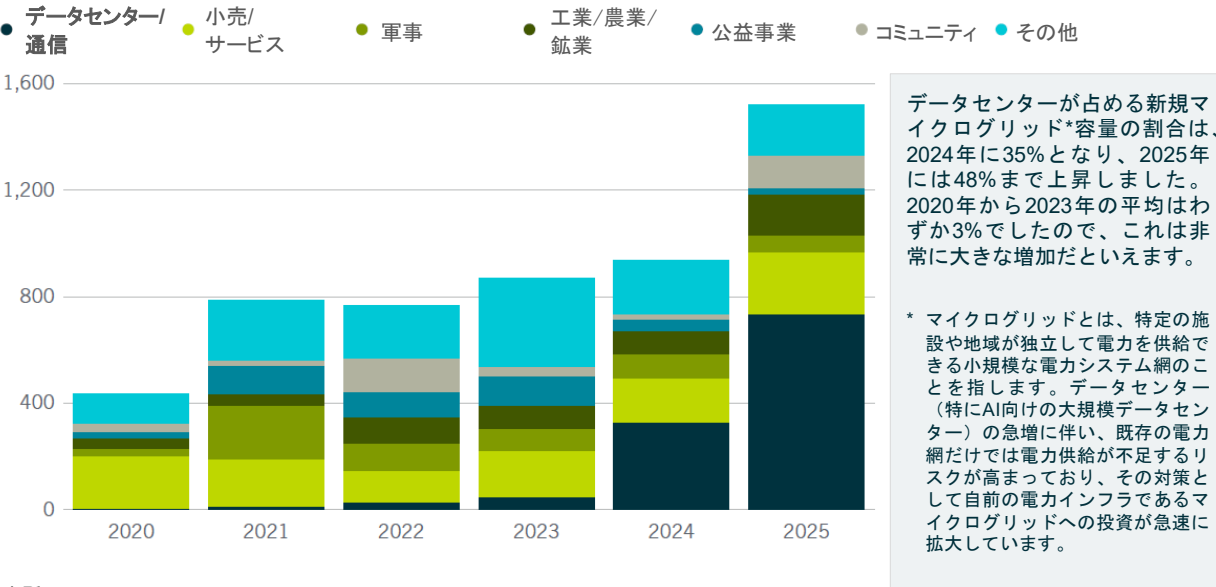
2つの開発分野が1つのプラットフォームへ:

DigitalBridgeとArcLightがデジタル・インフラと電力を統合

米国のデジタル・インフラ投資会社DigitalBridgeとエネルギー投資会社ArcLightの統合は、プライベート資本が電力セクターへ進出する流れの自然な延長線上にあるものです。ただし今回は、データセンター需要の拡大と戦略的資産開発により一層焦点を当てたものとなっています。これまでの取引が、こうした流れの型を作ってきました。ブラックストーンによるTXNM Energyの115億ドルでの買収、そしてGIPとEQTによるAESの334億ドルでの共同買収では、金融スポンサーが公益企業のプラットフォームを買収する動きとしてみられてきたものです。これらの背景には、AIによる電力需要の増加により、電力インフラが戦略的に価値ある資産へと変わってきたことがあります。もはや、これまでのような規制対象事業としての魅力的な収益性だけでは、この価値の高まりを説明できない状況になっています。2026年5月に発表された10億5,000万ドル規模のDigitalBridgeとArcLightの統合は、こうした流れをさらに一歩進め、明確な垂直統合へと発展させるものです。この統合によって、デジタル・インフラのプラットフォームと、これまで70GW超の発電設備と4万8,000マイルの送電網を保有・運営してきた電力専門企業が結びつきました。この結果、「電力、AI、デジタル・インフラが交差する領域」において1,500億ドルを超える資産を運用するプラットフォームが誕生し、両者を一体的に開発・保有していくという新たな形が実現しました。ArcLightのマネージング・パートナーであるダニエル・レバース氏は、次のように述べています。「電力の確保はデジタル・インフラの構築における重要なボトルネックとなっており、これを解決するには専門知識と専任の人材が必要になっています。」

PPA(電力購入契約)モデルの限界は、電力網の制約が強まる中でますます明らかになっています。こうした課題を解決するには、垂直統合モデルが最も適した方法だと考えられます。米国のローレンス・バークレイ国立研究所のデータによると、2.3TW(テラワット)分の容量が接続待ちの状態にあり、待機期間の中央値は4年を超えています。さらに、待機中のプロジェクトのうち、実際に商業運転まで至るのはわずか13%にとどまっています。この現実を裏付けるように、Googleの元グローバル・エネルギー部門責任者であるキャロライン・ゴリン氏は次のように率直に述べています。「2021年当時に私たちが購入していたのと同じような30年契約のPPAを、今も市場で売ろうとしている開発業者がいます。しかし、それは時代の変化に気づいていないと言わざるを得ません。」現在では、電力そのものよりも、電力の「容量」の方が価値を持つようになっています。つまり重要なのは、必要な場所とタイミングで電力を引き出せる、電力網に接続できる能力です。そして、これを実現する手段こそが垂直統合モデルなのです。

図表2: 顧客セグメント(サブセクター)別のマイクログリッド容量増加 (単位:MW)



出所: Wood Mackenzie

電力確保への近道：米国のデータセンターが送電網のボトルネックを回避するために自家発電を導入へ^{8,9,10}

オンサイトガス発電*が送電網の課題を解決する橋渡し役として台頭

*企業の敷地内にガス発電設備を設置して電力を供給する仕組み。

データセンター向けのオンサイトガス発電について、世界のパイプライン（計画・開発中の案件）の規模は推定114GWに達しています。これは、米国データセンター全体のパイプライン規模の半分以上に相当する数字です。送電網への接続許可は2030年代まで遅れる見通しとなっており、データセンターの開発事業者は、電力会社の対応を待つよりもオンサイト型のガス発電を選ぶ傾向を強めています。このパイプラインのうち、約9割（約100GW）は米国向けの計画です。これは、2025年第3四半期時点における米国データセンターのIT容量の52%に相当する規模となります。このように自家発電の導入が急がれている背景には、需要の急速な拡大があります。米国のデータセンターの電力需要は、2035年までに約106GWに達すると予測されており、今後10年間で3倍に拡大する見込みです。

こうした動きの背景にあるのは、コストの問題よりも、むしろタイミングの問題です。大規模なガス火力発電所の場合、送電網への接続までに最長7年を要することもあり、電力会社の中には、2030年以降でなければ新規の接続申請に対応できないところもあります。一方、需要地に直接設置する「ビハインド・ザ・メーター型」のガス発電であれば、はるかに早い時期に移働させることが可能です。多くの開発事業者は、最終的には送電網への接続を目指していますが、オンサイト型のガス発電は、あくまで長期の待機期間を回避するための「橋渡しの解決策」と位置づけています。送電網に接続した後も、この発電設備はバックアップ用、あるいは送電網への電力供給用として保有し続ける方針です。

PJM（米国東部の広域送電系統運用機関）の予測によると、2030年までに、新規供給による実質的な供給容量を需要が約10GW上回る見通しとなっています。特筆すべき点として、オンサイト型ガス発電のうち現在実際に稼働しているのはわずか約2GWにとどまり、7.5GWが建設中です。つまり、このパイプラインの大部分は、今後強気な開発シナリオが実現するかどうかにかかっている状況といえます。

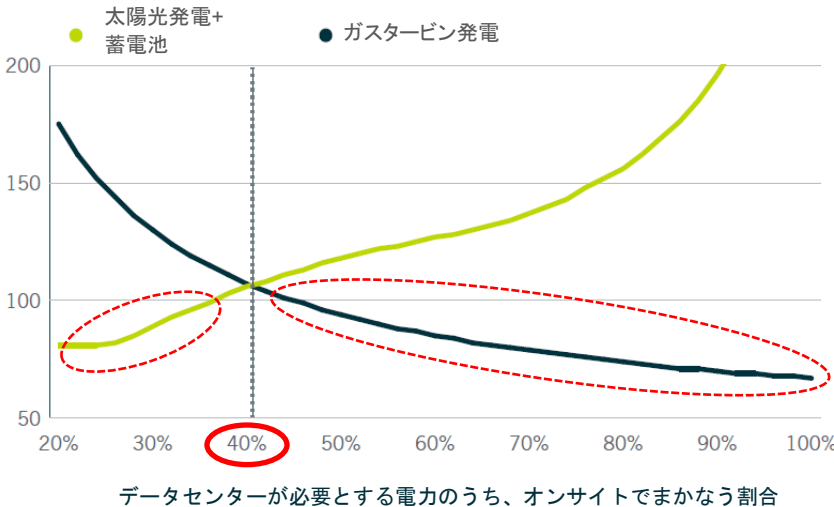
ガス・タービンが技術構成の中心を占めるも、長いリードタイムが課題

発電においてガス・タービンは容量ベースで、追跡対象パイプラインの約70%を占めており、最も「選ばれている発電技術」です。中でも大型タービンは27.2GWと最大のシェアを占めており、産業用・軽産業用・航空転用型タービンも合わせて14.6GWとなっています。また、エンジンは18.3GW（主に高速型）を占めていますが、燃料電池はニッチな存在にとどまり、0.6%となっています。GW規模のキャンパスを構築するデベロッパーがタービンを好むのには理由があります。エンジンや燃料電池でこの規模に到達しようとする、はるかに多くの台数を導入する必要があり、その結果、設置面積の拡大、系統連系の複雑化、メンテナンス負担の増大といった課題が生じてしまうためです。

GEベルノバやシーメンス・エナジーなどのメーカーによれば、タービンの供給不足は2029年まで続く見通しであり、大型タービンのリードタイムは最長で7年にも及ぶとされています。一方、エンジンは約2年と比較的短く、燃料電池であれば90日程度で導入可能ともいわれています。こうした背景から、2025年後半以降はエンジンに関するニュースのヘッドライン（見出し）が増加しています。全体のサプライヤー別では、GEベルノバが契約容量19.6GWでトップに立ち、シーメンス・エナジー（4.5GW）がこれに続いています。また、エンジン分野ではINNIOイエンパッハ（9.1GW）が最大手となっています。

図表3：データセンター需要*へのオンサイト発電の割合に応じた電力のコスト比較

<電力量1メガワット時（MWh）あたりのコスト、単位：ドル>



出所：Bloomberg NEF。

* PJM管内。PJMは米国東部・中西部の13州とワシントンD.C.の電力系統を管理する、世界最大級の地域送電機関「PJM Interconnection」が電力を供給・運用しているエリアのこと。

当資料は当社の見解をまとめた論説であり、特定の資産運用方法や商品について推奨または助言するものではありません。
文書末の「重要なお知らせ」を必ずご確認ください。

バッテリー蓄電は「ニッチな存在」から「必須な存在」へ

AI投資ブームにより、バッテリー式エネルギー貯蔵システム(BESS)は、従来の無停電電源装置*としての役割を超えて、さまざまな新たな用途で活用されるようになっていきます。この結果、米国における同潜在市場規模は年間約20GWhに迫る勢いとなっています。また、マイクログリッド(小規模電力網)に関する調査でも、BESSは「ニッチな存在から必須な存在」へと変化していることが指摘されており、この二つの調査結果は密接に結びついています。一部の開発事業者によれば、BESSはオンサイトのガス発電システムにおいて不可欠な要素であり、通常は発電容量2MWに対して蓄電容量1MW、放電時間2時間という比率で導入されている、と指摘しています。

* 停電や電圧の低下といった電源トラブルが起きたとき、接続している機器へ一定時間電気を供給し続ける装置。

BESSは、以下の三つの機能を相互に補完しながら稼働しています。

1. **マイクログリッドの支援**: 太陽光パネルの出力を平滑化・貯蔵することで、負荷変動によるタービンやエンジンの機械的な摩耗を軽減します。また、発電機を最適な負荷で稼働させることでプラント効率を改善し、冗長設備*を稼働させる必要性を無くします。さらに、マイクログリッドを安定的に維持するための自律的な電力系統形成・維持能力(グリッドフォーミング機能)も提供します。
* 万が一の故障や停電、災害時に備えて同じ機能を二重・三重に用意しておく設備。
1. **電力品質の制御**: AI向け画像処理半導体(GPU)の処理負荷は、わずか20ミリ秒の間に83%も変動することがあります。これが大規模に発生すると、数百メガワット規模の電力変動が生じ、上流の設備に損傷を与える可能性があります。BESSはこうした変動を平滑化する役割を担っています。
2. **系統接続の迅速化**: 米国の送電網効率化ソフトウェア企業Camus Energyとプリンストン大学による共同調査では、極端なピーク時間帯(年間40~70時間)において蓄電池と発電機に依存することで、データセンターの系統接続を3~5年早めることができるとの結果が示されています。

新興技術と今後の展望

タービンや蓄電池にとどまらず、より長期的な視点に基づく技術の潮流が生まれつつあります。燃料電池(固体酸化物型を主導するBloom Energy社が代表例)、リニア式発電機(例:Mainspring Energy社)、そして燃焼後の二酸化炭素回収技術や酸素燃焼システム(例:8 Rivers社、NET Power社、Babcock & Wilcox社など)には、よりクリーンなエネルギー導入手段を求める事業者から関心が集まっています。ただし、二酸化炭素回収・貯留(CCS)については、回収したCO₂をデータセンターから離れた場所へ輸送し貯留するという課題が依然として残っています。

マイクログリッドの分野では、長時間蓄電システム(LDES)、小型モジュール炉(SMR)、地熱発電が新たな資産クラスとして注目されています。しかしLDESについては、まだ規模の拡大には至っておらず、導入コストの大半は1MWh当たり150~250ドルの水準にあり、米エネルギー省(DOE)が目標とする50ドルには依然として届いていません。SMRについても、許認可手続きの加速はみられるものの、商業化までにはまだ数年を要する見通しです。

責任投資における考慮事項：

この融合が環境デューデリジェンスの重要性を高める理由

AIインフラにおいては、環境・社会・ガバナンス(ESG)パフォーマンスと財務パフォーマンスは、もはや切り離して考えることができません。エネルギー、水、そして地域社会への配慮は、プロジェクトのコストや許認可取得までの期間、さらには最終的な資産価値にまで大きな影響を及ぼす可能性があります。現在の取引を後押ししている「スピード・トゥ・パワー」戦略---ビハインド・ザ・メーター型(電力会社のメーターを介さない需要家側、消費者の敷地内)でのガス発電、併設型発電、グリッド・バイパスといった手法---は、まさにエネルギー、水、地域社会への影響が最も大きくなりやすい選択肢です。こうしたポイントに対する監視が不十分であることは、単なる情報開示の不備という問題ではありません。事業拡大を支えるキャッシュ・フローや資産価値そのものに対する、直接的な脅威となり得るのです。

PPA(電力購入契約)の時代から自家発電の時代へ移行するにつれ、信頼性を判断する基準も変わってきています。これまでは再生可能エネルギー・クレジットを主張することが重視されてきましたが、今後は、新たに発生する電力需要が、実際に新規かつ地域内で調達された脱炭素電源によって支えられていることを証明することが求められるようになります。すでにグリッドに流れているクリーン・エネルギーにアクセスするだけでは十分ではありません。大幅な追加需要が発生した場合、それに対応する追加のクリーン・エネルギーが伴わなければ、結果として化石燃料由来の排出量が増加してしまいます。そのため投資家は、PPAやアンバンドルされたREC(再生可能エネルギー証書)、EAC(環境属性証書)といった市場ベースの手段だけに頼るのではなく、時間と場所の両面で発電と需要が一致しているかどうかを評価することが望まれます。こうした精査は、ビハインド・ザ・メーター型の発電が広がりつつある現在、むしろその重要性を増しています。「自らクリーン・エネルギーを持ち込む」モデルには、地域のグリッドへの負荷を軽減し、電力料金の上昇を回避できるという利点があります。これにより、コストの手頃さとレピュテーション・リスクの両方を同時に軽減できる可能性があるのです。現在、この過渡期を支える一時的な解決策としてとしてはガス・タービンが主流となっています。投資家は、この移行期における設備選定についても、独立した精査のポイントとして捉えるべきです。具体的には、低排出型のタービン設計や、メーカーによる排出性能の保証を重視することが望まれます。こうした視点を持つことで、業界がスピード・トゥ・パワー(電力供給の速さ)を優先する一方で、最終的にグリッド電力へ、そして理想的には追加のクリーン・エネルギーの発電へと移行していく過程においても、環境への影響を見失わずに済むと考えられます。

米国内にある既存および計画中のデータセンターのうち、約40%は水資源が逼迫している、あるいは極めて逼迫している地域に位置しています。さらに、これらのデータセンターの電力需要を支える発電においては、より多くの水が間接的に使用されることになります。火力発電(熱を利用した発電方式)は、米国全体の淡水取水量の30%以上を占めています。そのため、コンバージェンス(発電と計算処理の一体化)を進めるガス火力発電や、施設併設型の発電戦略は、水資源への依存度をさらに高めることになります。水資源が逼迫している流域では、こうした状況が突然のコスト上昇や取水制限として現れる可能性があります。しかし、現在の情報開示の多くは効率性の比率に焦点を当てており、流域単位での絶対的な取水量については触れられていません。そのため投資家は、施設単位・流域単位の両方の視点から、絶対的な水使用量、水源の状況、そして干ばつへの耐性を検証する必要があります¹¹。

また、地域社会からの反対は、もはや企業イメージに影響を与える問題ではなく、プロジェクトが商業運転を開始できるかどうかを左右する重要な要因となっています。Data Center Watchによると、2025年第2四半期には、11の州にわたる合計約980億ドル規模の20件のプロジェクトが、地元住民の反対や優遇措置の撤回を理由に延期・中止となりました。新設される変電所、送電線、施設内発電設備、そして予備用のディーゼル発電機は、経済的な利益をもたらす一方で、受け入れ先となる地域社会の環境を大きく変えてしまいます。さらに、料金負担者間で生じる相互補助(クロスサブシディ)も、これと並行して存在する政治的リスクの一つです。電力会社がデータセンター関連の設備投資コストを、より広範な料金体系を通じて回収しようとする場合、家庭向けの電気料金上昇につながる可能性があります。これが規制当局の介入を招き、コスト回収の仕組み自体に影響を及ぼすことも考えられます。

AI向けデータセンターの構築・運用に影響を与える責任投資における考慮事項について、より詳細な分析をご覧になりたい方は、「[Decoding data centers: Sustainability due diligence across the value chain](#)」をご参照ください。

本レポートは、Nuveenのエネルギー・インフラ・クレジット部門でマネージング・ディレクター兼投資ストラテジストを務めるサラ・オマリー、Nuveenのレスポンシブル・インベスティング（責任投資）部門でマネージング・ディレクターを務めるサラ・ウィルソン、そしてNuveenのレスポンシブル・インベスティング部門でシニア・ディレクターを務めるスーザン・ハットマンとの協力のもとで作成されました。

詳細については nuveen.com/EIC をご覧ください。

出所（以下、原文のまま記載）：

- 1 Allsup, M. (2026, January 9). Google's Intersect deal is much more than a green power play. Latitude Media.
- 2 Barnes, O., & Fontanella-Khan, J. (2026, May 18). NextEra strikes mega deal with Dominion to create \$420bn US utility. Financial Times.
- 3 Proctor, D. (2026, May 18). Energy experts discuss implications, and intrigue, of NextEra/Dominion deal. POWER Magazine.
- 4 Proctor, D. (2026, May 27). DigitalBridge acquiring ArcLight in \$1-billion power infrastructure deal. POWER Magazine.
- 5 DigitalBridge Group, Inc. (2026, May 27). DigitalBridge and ArcLight announce strategic combination to form a leading alternative asset manager at the convergence of power, AI, and digital infrastructure [Press release].
- 6 Johnson, C. (2026, May 5). The \$4.75 billion vertical: Why Google's Intersect acquisition kills the PPA era. Avanza Energy (Substack). <https://avanzaenergy.substack.com/p/the-475-billion-vertical-why-googles>
- 7 Bloomberg NEF. (2026, January 30). Data Center Development: Regional Drivers and Hurdles, Accompanying Charts. Bloomberg Finance L.P.
- 8 Bloomberg NEF. (2026, March 9). Data centers eye 114GW of on-site gas amid grid delays. Bloomberg Finance L.P.
- 9 Bloomberg NEF. (2026, April 13). Data centers' energy storage ramp up: AI drives new uses. Bloomberg Finance L.P.
- 10 Burgos, F., & Akhavan, E. (2026, May). US microgrid outlook 2026. Wood Mackenzie.
- 11 Environmental Defense Fund, & Nuveen. (2026, March).

重要なお知らせ

ヌビーン・ジャパン株式会社（以下「当社」といいます。）は、第二種金融商品取引業、投資運用業及び投資助言・代理業を行う金融商品取引業者です。

第二種金融商品取引業者として、当社は金融商品取引法（昭和二十三年法律第二十五号、その後の改正を含む）第二条二項に規定された有価証券についてのみ勧誘を行うことができます。従って、当社が提供する資料は、登録業務の範疇で当社が私募の取扱いを行う対象とはならない有価証券、及びその他いかなる有価証券の取得の勧誘を意図して提供されるものではありません。

投資運用業者として、当社は日本の投資家向けに投資一任運用サービスを提供することができます。従って、当社が提供する資料は、登録業務の範疇で認められていないいかなるサービスの提供勧誘を意図して提供されるものではありません。

投資助言・代理業者として、当社は投資助言の提供及び国内投資運用業者と海外の運用業者との間の投資助言契約あるいは投資一任契約の締結の代理を行うことができます。従って、当社が提供する資料は、登録業務の範疇で認められていないいかなるサービスの提供勧誘を意図して提供されるものではありません。

本資料に記載の情報は資料作成時点で実質的に正しいと考えられますが、その情報の正確性あるいは完全性を当社が表明あるいは保証するものではありません。データは資料作成者が信頼すると判断した提供元から取得していますが、その正確性を当社が保証するものではありません。

過去の運用実績は将来の投資成果を示唆あるいは保証するものではありません。投資資産の価値および投資によりもたらされる収益は増加することあれば減少することもあり、投資家は投資元本を失う可能性もあります。

本資料に含まれる見解は、資料作成時点での資料作成者の所見や展望であり、将来予告なく変更されることがあります。また、それらの見解は、過去あるいは将来の動向についての表明あるいは保証とみなして依拠されるべきものではありません。

経済あるいは市場に関する予測は不確実性を伴い、市場、政治、経済などの状況により変化する可能性があります。

本資料中に個別格付けの記載が含まれる場合、下記ウェブページの「無登録格付に関する説明書」をご覧ください。
<https://www.nuveen.com/ja-jp/global/-/media/nuveen/documents/legal-and-compliance/unregisteredratingagencies.ashx>

Nuveen, LLC及びその傘下の関連会社を総じて「Nuveen」あるいは「ヌビーン」と称する場合があります。Nuveen, LLCはTeachers Insurance and Annuity of America (TIAA、米国教職員退職年金/保険組合)の資産運用部門です。

本資料は、情報提供を目的として、受領者限りの資料としてご提供するものです。本資料を当社の書面による許諾なく第三者による使用または第三者への提供を禁じます。本資料で特定のファンドについて言及している場合、本資料でご紹介する運用戦略を投資一任口座で実現するための投資対象の一例として掲載するものであり、当該ファンドの募集やその他勧誘を目的とするものではありません。

金融商品取引法に基づく広告規制に関する重要事項

【費用】 当社が投資一任契約口座にてお客様から受託した資産の運用を行う場合、お客様には、運用報酬、売買手数料、保管費用等をご負担いただきます。運用報酬やその他手数料については、投資形態、資産残高、運用手法等によって異なるため、あらかじめその料率やその上限値を本資料中表示することはできません。具体的な費用については、契約締結に先立ってお渡しする契約締結前交付書面をよくお読みください。

【リスク】 受託資産の運用に際しては、組入れファンドの価格変動リスク、組入れファンド内で投資する有価証券等投資対象の価格変動リスク、金利および金融市場の変動リスク、流動性が十分でないために取引できない流動性リスク、株式や債券に投資する場合には発行体の信用リスク、外貨建て資産の場合は為替変動リスク等の影響を受けます。これらの影響により、組入資産の価格が変動して損失を生じ、投資元本を失う可能性があります。運用によって生じた損失はすべてお客様に帰属します。具体的なリスクについては、契約締結に先立ってお渡しする契約締結前交付書面をよくお読みください。

ヌビーン・ジャパン株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第3132号
加入協会：一般社団法人資産運用業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会